

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	市原地区 (池之脇・上二俣・高木・市原野・新出・一式・石谷・如来)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	400.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	400.1 ha
② 田の面積	400.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	14.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	14.9 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	148.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	87.4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地区は、市原地区8集落400haを「1法人1営農団地とした家族営農と集落営農共同化」、「離農者農地の保護対策」として設立され法人を中心に各8集落よりの出役と、ほ場の草刈管理等の協力と農用地の業務受委託契約を結び農作業を進めてきましたが、定年制度の延長等で多様な農業者の減少により、後継者・労働力不足が課題です。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻種子の生産管理や環境こだわり米栽培に努め、ローテーションによる麦・大豆栽培の安定生産に努める。また、中山間地域でもあるため湿田地も多く、生産目標の麦の栽培が適していない地区は加工用米、備蓄用米等の栽培で生産目標に協力をしていく。
・各集落から認定農業者や認定新規就農者を募り、地域全体で農用地を利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
耕作困難になった場合は、各集落内での話し合いにより、担い手を確保できるように取組み、それでも受け手が見つからない場合は、法人が調整して耕作を法人が受ける場合がある。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	32	%	将来の目標とする集積率
			35 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落を基本に担い手が利用する農地の集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、作業効率が上がるように進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
後継者不足による農地の貸し付けが出てきた場合は、農地バンクに貸し付け、所有者の貸し付け意向に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手農家が農作業を行う上で支障が出てきた場合は、ほ場の整備事業として取り組む予定である。 草刈作業の軽減ほ場、用水管理の軽減施工等
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農用地の保全管理に集落の自治会組織の参加による草刈り作業等で農地の環境保全に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
JA施設のライスセンター、乾燥場を、JAからの作業委託により法人が受託し、収穫時期には各集落から出役してもらい作業に取り組む。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ②有機、減農薬、減肥料に取り組んでいく。
- ③スマート農業に対応した農機を導入し、作業の効率化を図っていく。
- ⑦農道、水路の維持管理に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	【別紙1】		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		農薬散布	水稻・麦・大豆等
2		収穫	水稻・麦・大豆等
3		播種	麦・大豆
4		田植え	水稻
5		溝切作業	水稻
6		耕耘作業	水稻・麦・大豆等
7		草刈作業	水稻・麦・大豆等
8		水管理	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。